

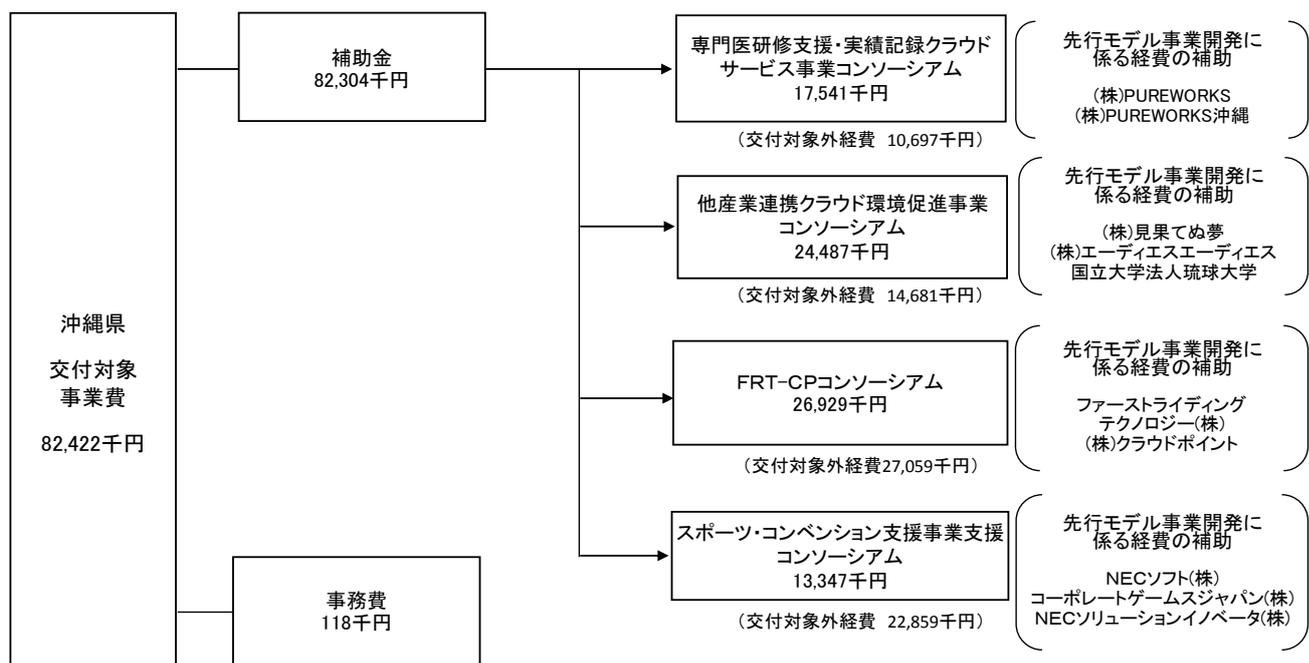
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	159	他産業連携クラウド環境促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(3)-イ		
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	県内立地企業の高度化・活性化 Ⅲ-1-(2)	
事業内容	沖縄情報通信センター(DC)や県内の既存データセンターを活用し、他産業と連携を図ることで新たなサービスを創出する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	250,112	—	250,197	—	90,484
		(b) 予算現額	250,112	—	250,197	—	90,484
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		250,112	—	250,197	—	90,484
	B. 執行済額		233,559	—	225,877	—	82,422
	うち交付金充当額		186,847	—	180,701	—	65,937
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		93.4%	—	90.3%	—	91.1%
予算の状況の説明		執行率は91.1%であり、事業計画当初より人工数が短縮され、事業者の人件費が節減されたことに伴う実績減である。 平成26年度以前の予算規模と異なるのは、補助額の上限が50,000千円から30,000千円、補助率が9/10から2/3、補助件数が5件程度から3件程度へ変更となったためである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	他産業と連携した開発事業への補助	目標	—	—	—	3件	
		実績	3件	5件	2件	4件	
達成状況説明		他産業と連携する新たなシステムやソフトウェア等の開発へ3件の支援を行う目標に対し、4件の支援を行い、目標を達成している。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値	25年度	26年度	27年度	目標値
	新規サービス創出数	目標	—	5件	5件	3件	—
		実績	—	6件	6件	4件	—
	進捗状況説明		他産業と連携・協業する新規サービス創出数については、目標3件に対し、4件の新規サービスを創出したことから成果目標を達成している(専門医研修支援・実績記録クラウドサービスシステム、沖縄精密農業最新センターネットワークシステム、クラウド型 近接感応O2Oサイネージシステム、コンベンション・クラウドシステム)。				

推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・データセンターの建設やクラウドネットワークの整備、新たな国際通信回線の整備により、新たなサービスを創出する環境整備が進んでいる。 ・支援の終了後に情報通信関連産業と他産業の連携が実際に図られているかどうかを検証するため、本取組で支援した開発について、支援後に実ビジネスにつながっているかどうかを把握する必要がある。 ・IT関連団体や県内企業等においては、情報通信関連産業と他産業が連携するクラウド技術を活用した新たなサービスの創出に対する期待が高まっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業においては、事業提案の段階でビジネス展開に関する計画を厳正に審査しているが、開発への支援後、当該計画が順調に推移し、実ビジネスにつながっているかどうかを検証することが必要である。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・情報通信関連産業と他産業が連携したビジネス展開が順調に推移しているかどうかを検証するため、補助期間の終了後もフォローアップ調査等を行っていく。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
157,718	82,422	65,937	16,485	0	0	75,296

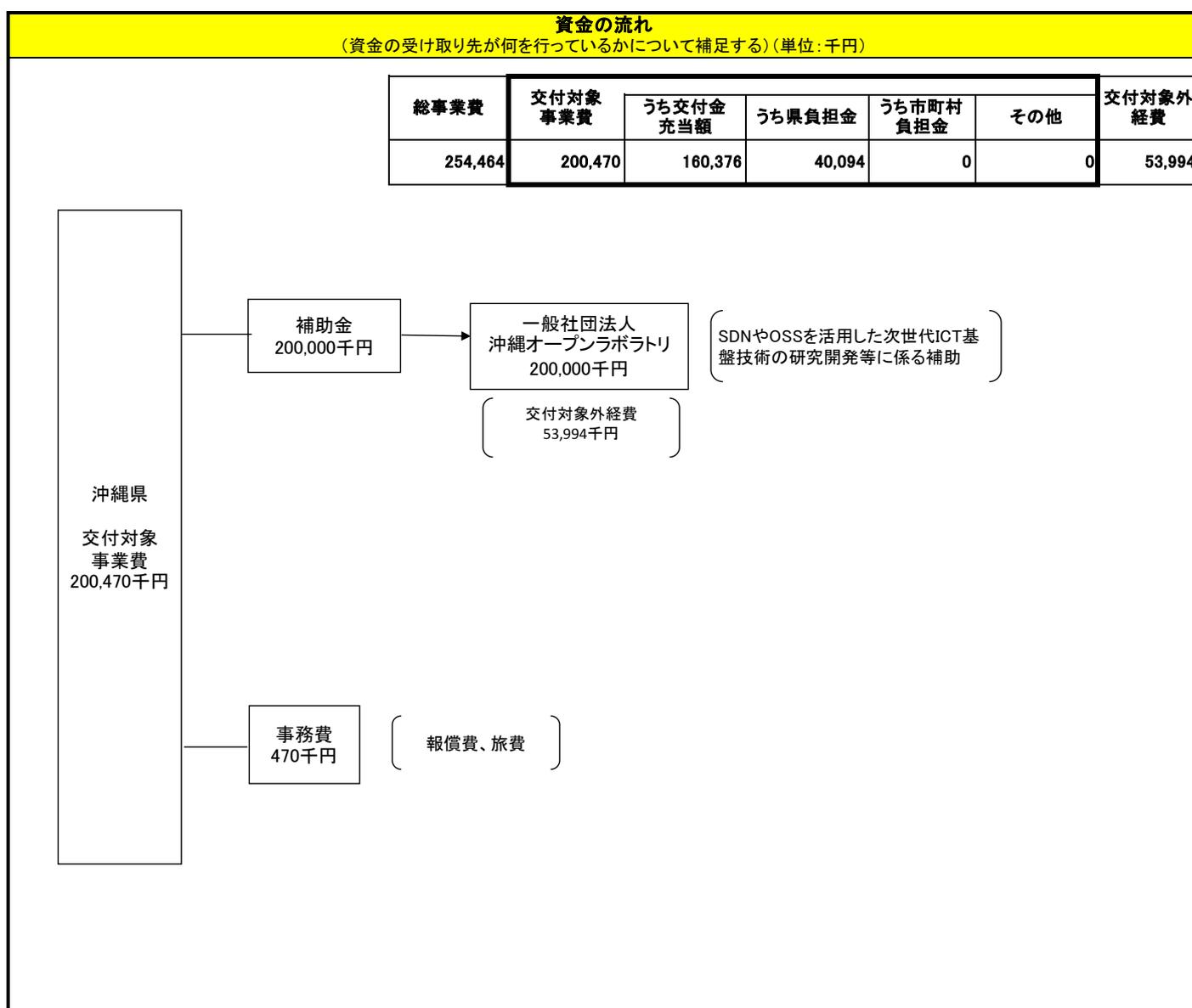


資金の流し、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を提案した上で選定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○各補助事業者が当初予定した一件あたりの予算限度額の範囲で事業を完了しており、妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業内容等を参考に設定しており、受益者との負担関係は妥当であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正である。

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	162	クラウドオープンネットワーク国際研究開発拠点形成事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-イ			
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	県内立地企業の高度化・活性化 Ⅲ-1-(2)		
事業内容	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点の形成並びに県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の県内設置及び研究開発等を支援する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	158,895	—	134,739	—	202,148
		(b) 予算現額	158,895	—	134,739	—	202,148
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	158,895	—	134,739	—	202,148
	B. 執行済額		135,249	—	130,166	—	200,470
	うち交付金充当額		108,199	—	104,132	—	160,376
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		85.1%	—	96.6%	—	99.2%
予算の状況の説明		計画どおり事業を実施しており、執行率は99.2%となった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①クラウド・SDNを融合する開発プログラムの「オープンソース化」	目標	—	①拠点の開設 ②2テーマ以上	実証例提示 2件	①オープンソース化 ②テストベッドの構築	
	②複数拠点を一元的に利用可能なテストベッドの構築	実績	—	①拠点の開設 ②4テーマ	3件	①オープンソース化 ②テストベッドの構築	
	①セミナー開催による人材育成数	目標	—	③国際会議1回 ④セミナー2回	①人材育成400名 ②国際会議2件、600名	①人材育成400名 ②開催3件、800名	
	②国際会議・国際交流会開催件数・参加者数	実績	—	③1回 ④2回	①399名 ②2件、572名	①487名 ②4件、1,271名	
達成状況説明	・平成26年度までの研究成果を基にクラウド・SDNを融合したオープンソースソフトウェア「OF-Patch」を公開した。 ・SDN技術を活用し、物理的に離れた3拠点のリソースを単一のテストベッドとして一元的に利用することが可能となった。 ・セミナー、プログラムコンテスト等を14回開催し、487名が参加して先端インフラ技術に関する技能・知識を習得した。 ・国際会議はOkinawaOpenDays2015で延べ815名を集め、全体の2/3以上が県外から参加し、海外からも45名が来県した。 ・これらのことから活動目標を達成している。 ※各イベントの映像・講演資料については、一般社団法人沖縄オープンラボラトリーホームページにおいて公表 http://www.okinawaopenlab.org/report						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)	基準値	25年度	26年度	27年度	目標値	
	国内外企業等の研究活動参画数	目標	—	—	30団体 (累計)	45団体 (累計)	—
		実績	—	—	37団体	43団体	—
	(参考) ①研究参画企業数 ②企業ヒアリング等に基づく次世代ネットワーク利用ケースの構築・実証	目標	—	①20社 ②2件	—	—	—
		実績	—	①21社 ②2件	—	—	—
進捗状況説明	研究参画企業数については、平成28年3月31日現在で43団体(正会員5、賛助会員23、特別会員15)となった。年度途中で研究活動が終了した企業があったこと等から、目標に2団体届かなかったが、海外から新たに7つの企業・団体が参画するなど、国際研究開発拠点として本県の知名度向上に寄与した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・本取組を通して県内に設置された国際IT研究開発機関(一般社団法人沖縄オープンラボラトリ)の認知度が高まりつつあり、海外の研究団体が当該研究機関に参画するなど、研究活動の幅を広げる多様な企業・団体の集積により、沖縄のITブランド力の向上が期待できる。</p> <p>・クラウド技術や最先端のネットワーク技術を個別に研究している団体はあるが、両者の技術を融合した研究を行う団体は県の支援する研究機関の他になく、当該研究技術に基づく新たなビジネスモデルを創出することにより、県内情報通信産業の高度化・多様化が期待できる。</p>	<p>・国内外の企業や技術者を集積するには当該研究機関の知名度をさらに高める必要があることから、国際会議の開催や、国内外のカンファレンスへの参加を促すことが重要である。</p> <p>・当該研究機関で開発した最先端技術の実利用化を図るため、当該技術を活用した新たなビジネスモデルを創出できる高度な人材を育成する必要がある。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>・国内外の企業や人材育成機関等に最先端技術をPRL、国際IT研究開発機関へのさらなる参画を促すため、同機関の海外カンファレンスへの参加促進や、国際会議の県内開催を支援する。</p> <p>・国際IT研究開発機関で開発した最先端技術の実利用化を図るため、情報通信関連産業に限らず、他産業においても当該技術を活かしたビジネスモデルを検討するとともに、それを具現化できる高度な技術と柔軟な発想力を併せ持つ人材を育成する。</p>		



資金の 用途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○補助事業者は審査委員会により体制、実績、事業計画等を勘案した上で継続して支援することを決定しており、妥当である。</p> <p>○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。</p> <p>○補助事業者は前年度と同じく総事業費の約2割を負担しており、事業内容から判断しても妥当であった。</p> <p>○費目・用途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正である。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	164	U・Iターン技術者確保支援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-イ		
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施 (予定)年度	平成 26 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	県内立地企業の高度化・活性化		
事業内容	県内情報通信関連企業の受注体制を強化するため、専用サイトの構築、求人求職情報の収集、就職イベント開催等を行い、県内企業が行うU・Iターン技術者の採用活動を支援する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	—	31,490	—	36,958
		(b) 予算現額	0	—	31,490	—	36,958
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	0	—	31,490	—	36,958
	B. 執行済額		0	—	30,581	—	36,850
		うち交付金充当額	0	—	24,464	—	29,480
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)	—	—	97.1%	—	99.7%	
予算の状況の説明	計画どおり事業を実施しており、執行率は99.7%となった。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①就職イベント開催	目標			①4回	①3回	
		実績			①3回	①4回	
	②転職イベント出展 ③視察ツアーの開催	目標			②2回 ③2回	②3回 ③2回	
		実績			②5回 ③1回	②6回 ③1回	
達成状況説明	・県が主催する就職イベントについては、目標3回に対し4回、転職イベント出展は、目標3回に対し6回に増やして実施した。 ・また、就業環境視察ツアーの開催は、単なる観光旅行とならないよう人選を行ったため、1回の実施となり、概ね活動目標を達成している。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値	25年度	26年度	27年度	目標値 (28年度)
	県内企業とU・Iターン求職者の面接回数	目標	-			36回	100回 (累計値)
		実績	-		22回	43回	-
		目標	-				
		実績	-				
	進捗状況説明	・平成27年度より、新たに面接回数を目標指標として設定し、目標36回に対し、43回と目標値を達成している。そのうち13名が採用内定となった。 ・県主催の就職・転職イベントを4回(東京3回・大阪1回)実施し、U・Iターン求職者が合計89名参加した。					

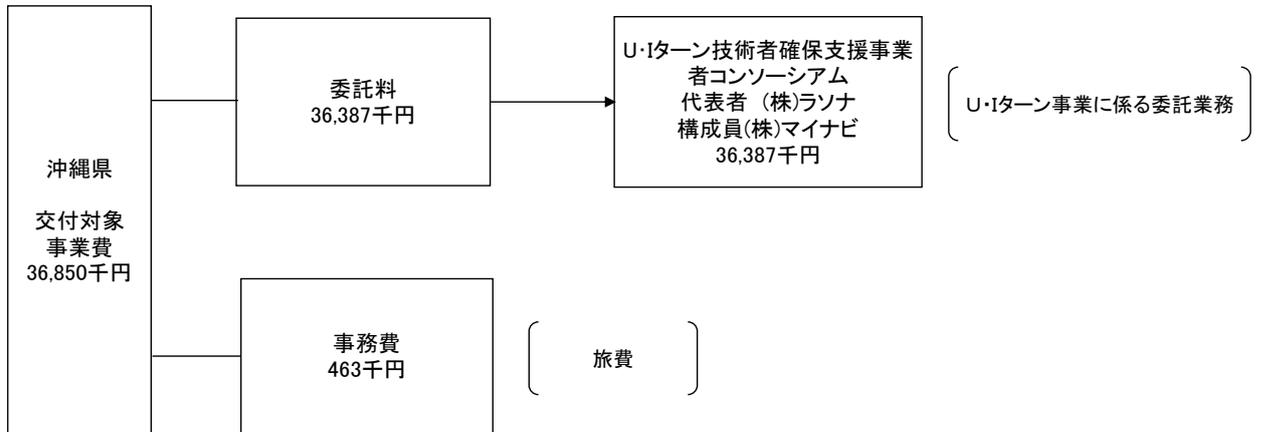
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・県外IT技術者に対して、本県のIT関連企業の集積状況やUターンに関する取組を周知するとともに、専用サイトの認知度を高める必要がある。 ・本事業を通し、採用に至らなかった者がいることから、採用に至らなかった要因を分析し、今後のマッチングに反映させるなど継続的なフォローを行い、早期の採用に繋げることが必要である。 ・全国的にIT技術者が不足していることに加え、他の都道府県でも移住促進やUターンに関する取組が増えてきており、IT技術者の取り合いとなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・Uターン求職登録者数の更なる増加を図るため、県外IT技術者に対して、本県のIT関連企業の集積状況やUターンに関する取組を周知し、本県の魅力や優位性をPRするとともに、専用サイトの認知度を高める必要がある。 ・Uターン人材の採用数を増加させるため、県内企業との面談を通じてニーズを把握するとともに、採用に至っていないUターン希望者へ継続的にマッチング支援を行うなど、フォローアップを行うことが必要である。

今後の取り組み方針

- ・本取組の周知を図るとともに、専用サイトの認知度を高めるため、広告手法等について検討し、より効果の高い広報活動に注力して実施していく。
- ・首都圏に就職相談員を配置し、県内企業とUターン希望者とのマッチングを強化するとともに、企業ニーズの把握や、採用に至っていない者に対する継続的なマッチング支援などのフォローアップを行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
36,850	36,850	29,480	7,370	0	0	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・ 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、提案内容、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当である。 ○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認したところ、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	168	生活機器セキュリティ基盤形成促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-イ		
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県内立地企業の高度化・活性化		
事業内容	重要生活機器セキュリティ対策技術を基にした産業の集積に必要なセキュリティ対策技術の研究調査、ガイドラインに基づく検証手法の作成、検証ツールの開発に対して支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	0	-	350,818
		(b) 予算現額	0	-	0	-	350,818
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	0	-	0	-	350,818
	B. 執行済額		0	-	0	-	349,632
	うち交付金充当額		0	-	0	-	279,706
	C. 次年度繰越額		0	-	0	-	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	-	-	99.7%
予算の状況の説明		計画どおり事業を実施しており、執行率は99.7%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	生活機器セキュリティ研究開発、評価・検証基盤構築への支援	目標	-	-	-	1件	
		実績	-	-	-	1件	
		目標					
		実績					
達成状況説明	・生活機器のセキュリティ対策技術を基にした研究開発、評価・検証基盤構築への支援として一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会への補助を実施した。 ・研究開発については、セキュリティ関連学会等において、4件の研究成果を発表した。 ・効率的な評価・検証を行うため、セキュリティガイドラインの検討や提案活動を行った。 ・評価・検証基盤の構築については、製品4分野、7つの検証グループで基盤の構築が進められた。 ・これらのことから活動目標を達成している。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値	25年度	26年度	27年度	目標値
	セキュリティ評価検証に従事する雇用者数	目標	-	-	-	30名	-
		実績	-	-	-	36名	-
	セキュリティ評価・検証の手法策定	目標	-	-	-	4分野	-
		実績	-	-	-	4分野	-
	進捗状況説明	・セキュリティ対策技術の研究開発を通じてセキュリティ検証に必要な知識の集積が図られた。 ・セキュリティ検証に関する検証手法の開発について、4分野のセキュリティガイドラインの策定を進め、国及び関係機関への提案活動を行った。 ・セキュリティ検証ツールの開発を通じて、当該業務に従事する雇用者が36名創出された。 ・これらのことから目標を達成している。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・沖縄IT津梁パーク内の情報通信検証拠点施設などのITインフラの整備や、平成26年度まで実施した「モバイル機器等検証拠点形成促進事業」により、検証に関するノウハウの蓄積や検証事業者の集積が進んでいる。	・これまでの取組により補助事業者に蓄積された技術・ノウハウを効果的に移転することで、本県に生活機器セキュリティの基盤を形成し、県内企業の高度化・多様化を図る必要がある。
	・モノとモノがつながるインターネット(IoT)技術の進展により、生活機器のセキュリティに関する第三者検証のニーズが高まっている。	・本県における生活機器セキュリティの検証基盤の構築に関する取組や情報通信機器の相互接続検証に関する技術の蓄積等について周知を図り、本県が検証ビジネスの先進地であることを広報することにより、これらの企業の集積を図る必要がある。
	・国では、平成27年9月に策定した「サイバーセキュリティ戦略」において、生活機器などのセキュリティに係る総合的なガイドラインや基準の整備を行うとともに、国際的な標準規格や評価・認証制度の相互承認への枠組み作りの国際的議論を打ち出し、対策を始めているところである	・国においても生活機器などのセキュリティ対策の取組を始めていることから、その対策の推進に合わせて、事業を実施する必要がある。

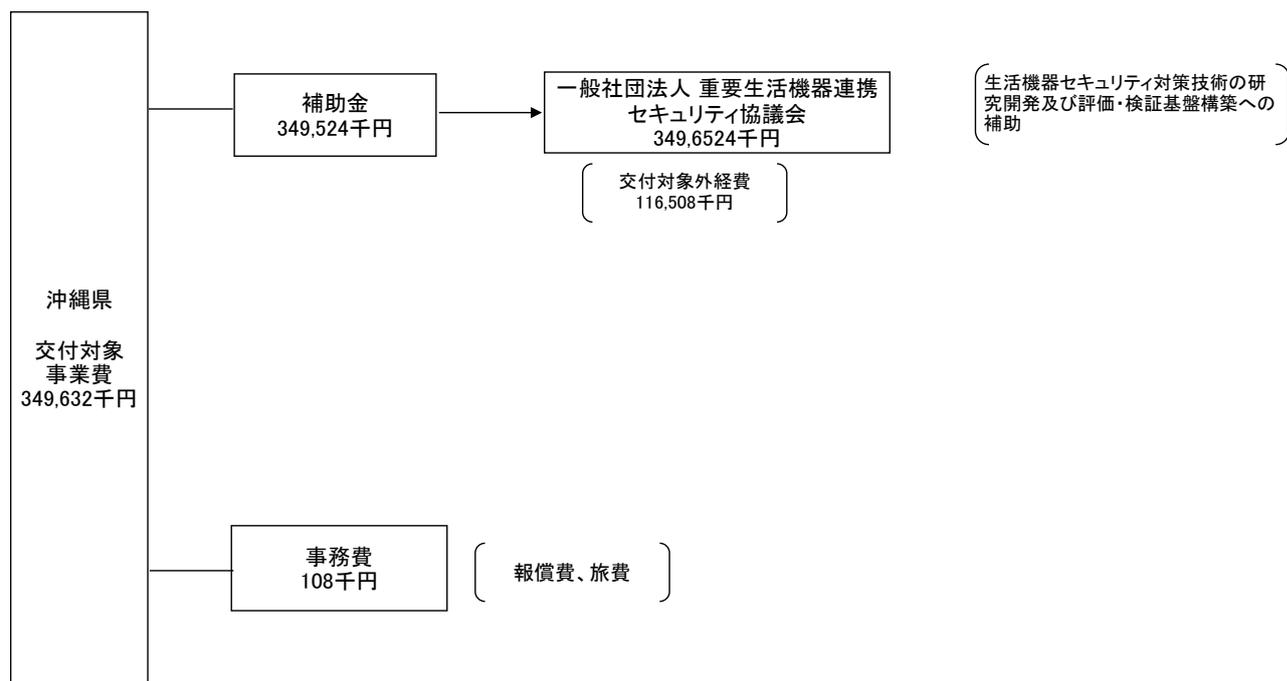
今後の取り組み方針

- ・検証に関する技術やノウハウの効果的な移転を図るため、県内検証事業者と事業実施者を連携する取組を推進する。
- ・シンポジウムの開催や展示会への出展等を通じて、本県における生活機器セキュリティの検証基盤の構築に関する取組や情報通信機器の相互接続検証に関する技術の蓄積等を周知し、認知度を向上させる取組を行う。
- ・国の進める生活機器などのセキュリティ対策の取組にも注視しながら、その対策の推進に合わせて本事業を実施する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
466,140	349,632	279,706	69,926	0	0	116,508



資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は企画提案公募により選定し、交付決定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。 ○県内企業の経営基盤の脆弱性や平成26年度まで実施した類似の事業である「モバイル機器等検証拠点形成促進事業」の事業者負担1/4を参考に設定しており、受益者との負担関係は妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	158	IT人材育成強化事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ウ 第3章-5-(5)-ア		
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	多様な情報系人材の育成・確保 リーディング産業を担う人材の育成 Ⅲ-1-(2) Ⅲ-3-(1)		
事業内容	情報通信関連産業を担う人材を育成するため、システム開発業務を通じた講座等を実施し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	95,123	—	125,050	—	153,028
		(b) 予算現額	125,304	—	125,050	—	129,028
		(c) 増減額 (b-a)	30,181	—	0	—	▲ 24,000
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	125,304	—	125,050	—	129,028
	B. 執行済額		124,738	—	91,039	—	123,287
	うち交付金充当額		99,790	—	72,831	—	98,630
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		99.5%	—	72.8%	—	95.6%
予算の状況の説明		県内IT企業の業務受注件数が増加しており、企業が人材育成(講座受講)より業務の受注を優先し、講座が当初の計画どおりに開講できず、講座毎の開講数や期間(日数)について計画変更があったことに伴い、予算を約24,000千円減額補正したものの活動目標、成果目標は達成している。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	県内エンジニアの知識や技術の高度化・強化のための各種人材育成講座数	目標	120講座	110講座	90講座	137講座	
		実績	137講座	110講座	123講座	165講座	
	(参考) 県内エンジニアの知識や技術の高度化・強化のための高度IT講座受講者数	目標	450名	1050名	—	—	
		実績	969名	781名	—	—	
達成状況説明	人材育成講座数は計画の137講座を上回る165講座となり、達成している。 当該講座を通して受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識・技術が高度化、強化され、より大きな案件も獲得できるようになってきた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値	25年度	26年度	27年度	目標値 (28年度)
	本事業の講座の受講者数	目標	—	1050名	600名	700名	3,000名 (累計値)
		実績	—	781名	759名	978名	—
	(参考) 受講修了者が自社で獲得した案件の総額	目標	—	3.7億円	—	—	—
		実績	—	8.1億円	—	—	—
	進捗状況説明	講座毎の開講数や期間(日数)について計画変更があったが、受講者数目標700名に対し978名となり目標を達成している。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・県内の指導者育成プログラムが不十分なこともあり、県内にIT関連講師が少ないことから、IT技術者に加えてIT関連講師の育成が必要である。	・1講座あたりの費用を抑え、より多くの講座を開講するためにも、引き続き県内IT関連講師の育成に力を入れ、県内講師の派遣を増加させる必要がある。
	・県内の高度IT人材がどの程度増えたかを表す指標がないため、「人材育成の見える化」が課題となっている。	・県内の高度IT人材がどの程度増えたかを見える化するとともに、本事業終了後の展開を検討する必要がある。
	・県内IT関連企業の業務受注件数が増加しており、企業が人材育成(講座受講)よりも業務の受注を優先していることから、受講者が集まりにくい状況が続いている。	・県内IT関連企業の業務繁忙期と重ならないよう、提供する講座の時期や期間等を検討する必要がある。

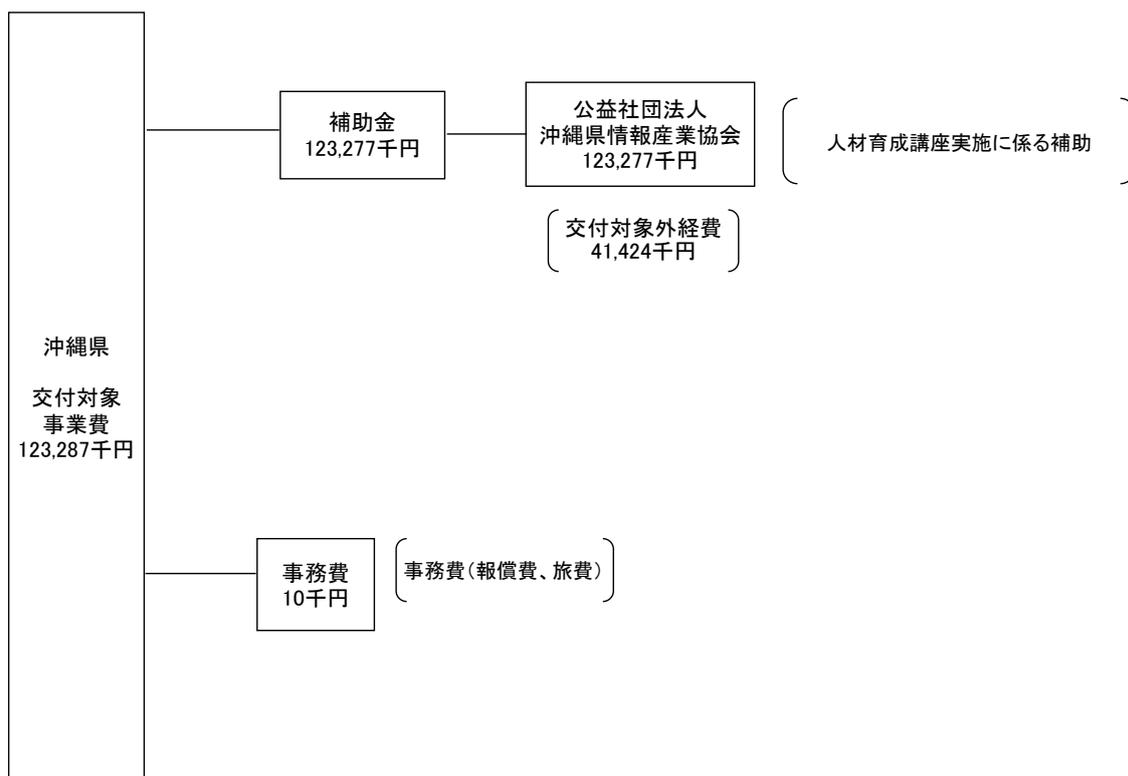
今後の取り組み方針

- ・引き続き、講座受講者の中から講師人材を発掘して育成を行うとともに、県内IT関連団体と連携して県内のIT関連企業における講師人材等について調査を実施する。
- ・平成27年度から開講した資格取得対策講座等により県内IT人材のスキルアップを図るとともに、県内IT関連企業における資格保有状況等を調査・分析し、本事業を含めた今後の展開に役立てる。
- ・講座の開講にあたっては、受講対象企業のニーズに合った時期や期間等を調整して実施する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
164,711	123,287	98,630	24,657	0	0	41,424

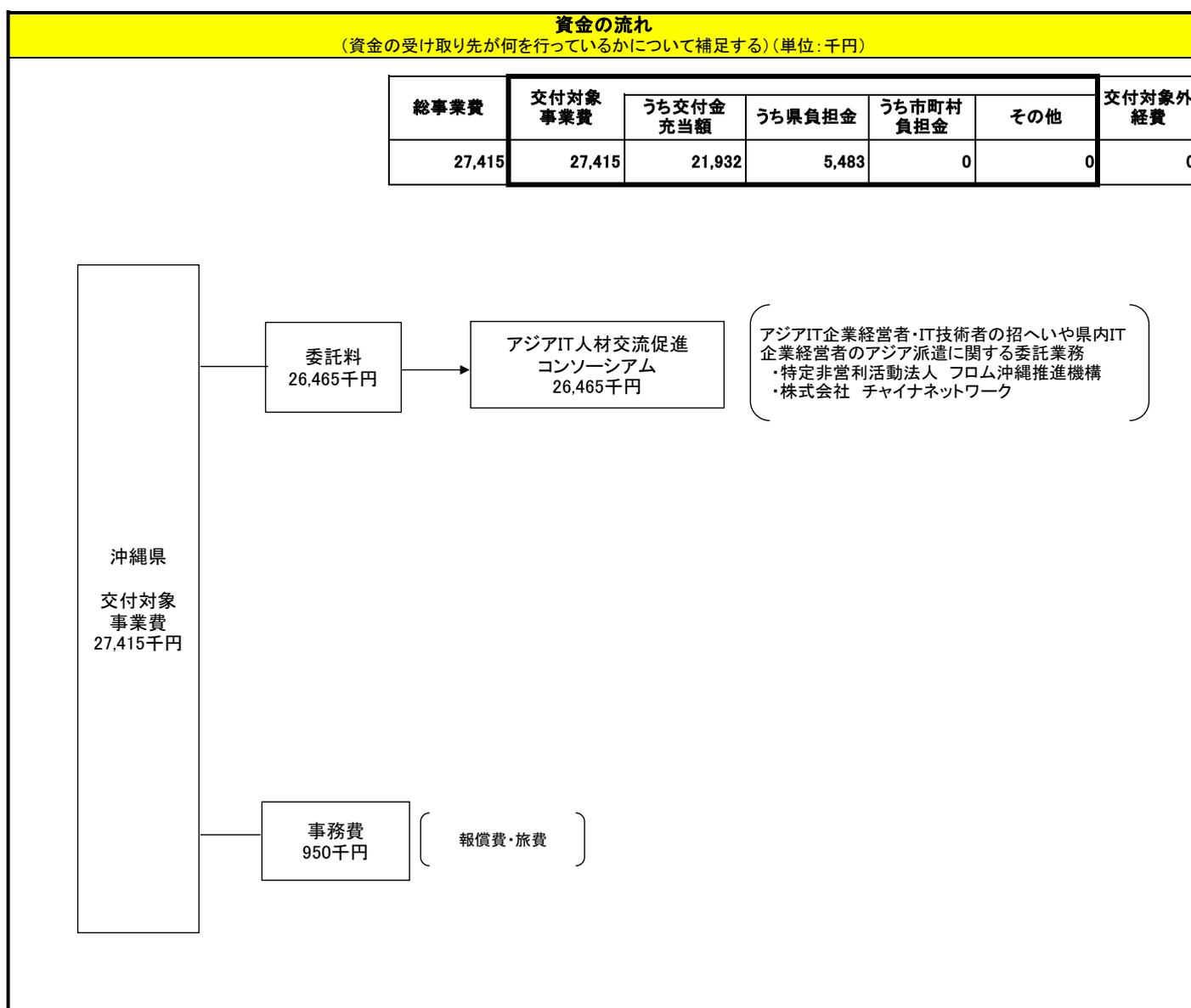


資金の流 点検 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を勘案した上で選定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○県内企業の経営基盤の脆弱性や前身事業である「情報産業核人材育成支援事業(H19~H23年度)」の事業者負担2/10を参考に設定しており、受益者との負担関係は妥当である。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正である。

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	160	アジアIT人材交流促進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ウ		
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	多様な情報系人材の育成・確保		
事業内容	アジアのIT企業の県内誘致を促進するとともに、県内IT関連産業のアジア市場への展開を図るため、アジアIT企業の経営者及び高度技術者を招へいし、研修やフォーラム等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	16,022	-	15,436	-	28,980
		(b) 予算現額	16,022	-	15,436	-	28,980
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	16,022	-	15,436	-	28,980
	執行 率 (%) (B/A)	B. 執行済額	15,525	-	15,420	-	27,415
		うち交付金充当額	12,420	-	12,336	-	21,932
		C. 次年度繰越額	0	-	0	-	0
	執行率 (%) (B/A)		96.9%	-	99.9%	-	94.6%
予算の状況の説明		<p>・予算額は、アジアから招へいする高度技術者の研修期間を延長したことや、県内IT関連企業の経営者等をアジアへ派遣し、現地のIT企業関係者との交流を行うなど、新たな取組を追加したため、13,544千円増額した。</p> <p>・執行率は94.6%であり、委託業務における滞在費や会場利用料等の経費節減が不用額の主な理由である。</p>					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	アジアIT人材招へい人数	目標	20名	18名	20名	30名	
		実績	16名	24名	33名	37名	
	県内IT人材派遣人数	目標	-	-	-	12名	
		実績	-	-	-	14名	
達成状況説明	<p>・アジアIT人材の招へいについては、アジア各国(中国、ベトナム、ミャンマー)から37名のIT技術者や幹部等を受け入れ、県内IT関連企業でのOJT研修や県内IT関連施設の視察を行うなど、人的ネットワークの構築を図った。</p> <p>・また、県内IT人材派遣については、県内IT企業の幹部等14名をアジア各国(中国、ベトナム、ミャンマー、台湾)に派遣し、投資環境の視察や現地企業との意見交換を行うなど、人的ネットワークの構築を図ったことから、活動目標を達成している。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値	25年度	26年度	27年度	目標値
	本事業を利用して構築した人的ネットワークによるアジアIT関連企業との業務案件数	目標	-	1件以上	1件	3件	-
		実績	-	2件	4件	20件	-
	本事業に参加したアジアIT企業数	目標	-	-	6社	12社	-
		実績	-	-	17社	12社	-
	進捗状況説明	<p>・本事業を活用して構築した人的ネットワークにより、県内IT関連企業とアジアIT関連企業との間で業務案件が20件発生しており、成果目標を達成している。</p> <p>・本事業に参加したアジアIT企業数は12社となっており、成果目標を達成している。</p>					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・招へいたIT技術者の語学力(日本語)の向上に加え、受入企業の語学力(英語等)の向上等、意思疎通を図る体制が必要となる。 ・アジアと沖縄では、生活環境が異なるため、研修中の技術者の心身の健康管理等にも留意する必要がある。 ・アジアからIT技術者や幹部等を招へいする際、招へい元の国の政治状況や国際情勢等に事業執行が左右されることがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・受入企業の語学力(英語等)の向上等、意思疎通を図る体制を検討する必要がある。 ・研修中の技術者の心身の健康管理を行う体制や方法等を検討する必要がある。 ・アジアからIT技術者や幹部等を招へいする際には、あらかじめ、招へい元の国の政治状況、今後の日本との関係性、適切な受け入れ時期等を十分に検討する必要がある。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・受入企業の語学力(英語等)の向上等、意思疎通を図る体制や方法等を検討する。 ・研修中は、受入企業や委託事業者が技術者の様子に気を配り、定期的に面談等を行う。 ・引き続き、企業の交流ニーズの把握に努め、招へいする地域の多様化を行い幅広い交流につなげるとともに、招へい元の国や企業を選定する際には、最新の政治情勢の調査や県内IT企業へのヒアリング等を行い決定する。 		



資金の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は公募型プロポーザル方式により選定しており、妥当である。 ○予算は事業内容に見合った適切な規模となっているか。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適切な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	161	未来のIT人材創出促進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ウ			
担当部課名	商工労働部	情報産業振興課	事業実施 (予定)年度 平成 24 ~ 29 年度	多様な情報系人材の育成・確保 III-1-(2)			
事業内容	県内IT関連産業の活性化、更なる企業集積及び将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスのマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベントや、IT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	14,800	—	15,218	—	39,043
		(b) 予算現額	14,800	—	15,218	—	39,043
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	14,800	—	15,218	—	39,043
	B. 執行済額		10,272	—	15,218	—	39,008
	うち交付金充当額		8,217	—	12,174	—	31,207
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		69.4%	—	100.0%	—	99.9%
予算の状況の説明		計画どおり事業を実施しており、執行率は99.9%となった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	① 広報イベントの開催	目標	①広報イベント 1回	①広報イベント 1回	①広報イベント 1回	①広報イベント1回 ②大学生向け1回	
	② 大学生向けITイベント開催	実績	1回	1回	1回	①2回 ②5回	
	① 出前講座・企業訪問・親子ロボット教室 等開催	目標	—	—	—	①開催数40回	
		実績	—	—	—	①97回	
達成 状 況 説 明	・ITの魅力伝える広報イベントとして「IT津梁まつり2016」を開催し、2日間で延べ5,420名が来場した。 ・大学生向けにセミナー、職業人講話を実施し、就職先の選択肢としてIT業界の将来性を周知した。 ・小中学生向けに「ロボット教室」、「クレイアニメーション」、「インターネット安全教室」などのワークショップを開催したほか、県内高校、専門学校にIT企業から講師を派遣して「IT出前講座」や「職業人講話」を開催し、ITの魅力をPRした。 ・これらを着実に実施したことから活動目標を達成している。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値	25年度	26年度	27年度	目標値
	① イベント参加者数	目標	—	—	—	①3,000名以上 ②500名以上	—
		実績	—	—	—	①5,420名 ②3,097名	—
	【H25,26の成果目標】 ① 広報イベント参加者数 ② 広報イベントにおけるシンポジウム参加者数 ③ 広報イベントに作品を出展する学校数	目標	—	①4,500人 ②300人 ③18校	①4,000人 ②300人 ③18校	—	—
		実績	—	①2,500人 ②200人 ③19校	①3,200人 ②274人 ③19校	—	—
			進捗 状 況 説 明				
イベント参加者数、出前講座・企業訪問・親子ロボット教室等参加者数ともに、目標を大きく上回り、成果目標を達成している。							

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・情報通信関連企業は、順調に県内に立地し雇用を創出しているが、立地企業からは求人に対して応募者が集まらないことや就職してもすぐに離職するなど、雇用のミスマッチに関する相談が数多く寄せられている。このような状況が継続すれば立地企業の撤退へと繋がる懸念があるため、人材確保の取組を強化する必要がある。 ・ロボット教室やアニメ教室のような体験型の講座は参加率が高く、インターネット安全教室のような講義形式の講座は参加率が低くなる傾向がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来のIT業界を支える人材を育成、確保するため、教育関係者との連携の強化、内容の充実を図る必要がある。 ・講義形式の講座もITリテラシー(ITを使いこなす能力)等の向上のためには重要であるため、受講者が興味や関心の持てる講座の提供方法を検討する必要がある。

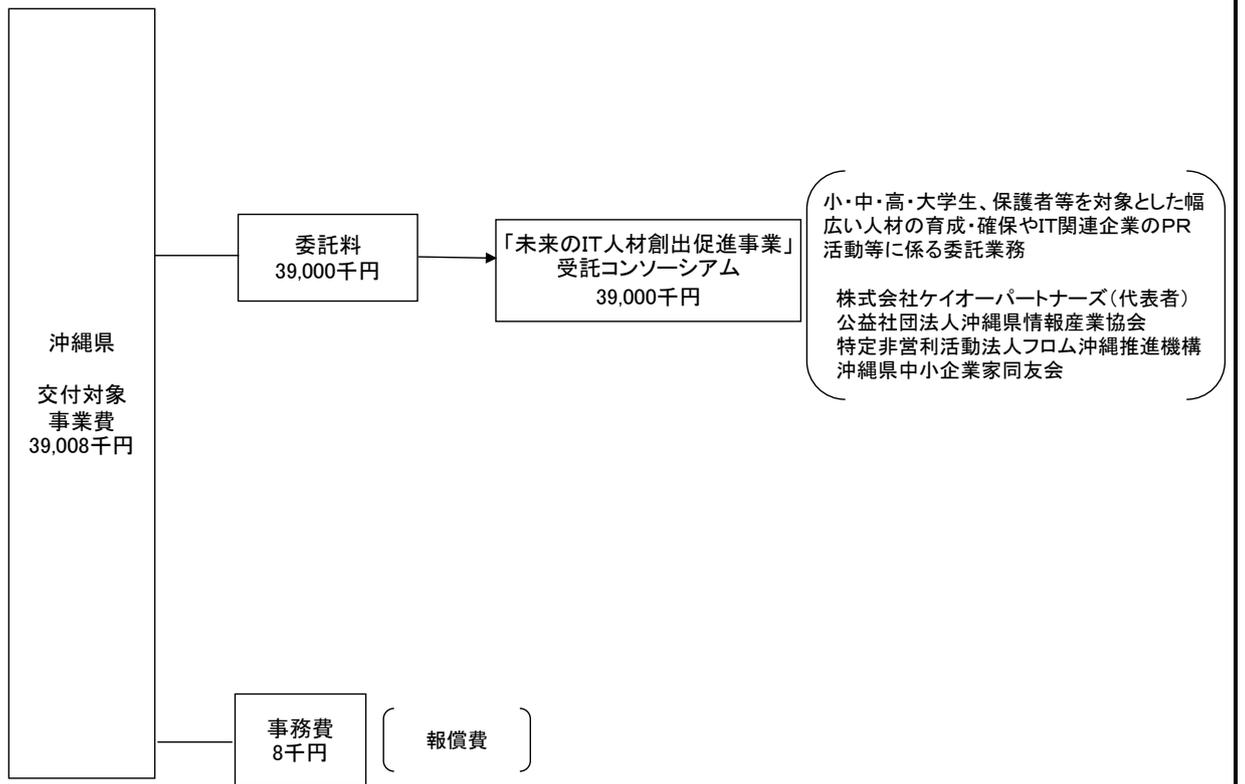
今後の取り組み方針

・教育委員会を活用し、学校等教育機関に直接出向いてイベントをPRするなど、積極的な広報を行うとともに、教育機関が出前講座をスムーズに活用できるように、学校行事等を勘案した日程調整を行う。

・講座等の参加率の向上や情報教育の拡充を図るため、引き続き、教育庁等の教育関係部署と連携し、受講者が興味や関心の持てる講座の内容や提供方法の検討等を行い、情報通信関連教育のさらなる充実化を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
39,008	39,008	31,206	7,802	0	0	0



資金の流 れ、費 目 ・ 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を勘案した上で選定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、支出等に関する書類により額の確定時に確認したところ、適正である。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	163	アジア情報通信ハブ形成促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-エ			
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所			
事業内容	アジア-沖縄-首都圏間を接続する海底光ケーブルネットワークを構築し、国際通信回線網(ネットワーク)を提供することで、沖縄をアジア有数の情報通信ハブとして形成促進する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	42,546	—	1,000,203	—	6,481,042
		(b) 予算現額	42,546	—	1,000,203	—	6,481,059
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	17
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		42,546	—	1,000,203	—	6,481,059
	B. 執行済額		38,430	—	1,000,019	—	6,480,564
	うち交付金充当額		30,744	—	800,015	—	6,480,547
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		90.3%	—	100.0%	—	100.0%
予算の状況の説明		計画どおり事業を実施しており、事業費を100%執行している。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	アジア-沖縄-首都圏間を接続する海底光ケーブルネットワークの長期使用権の購入	目標	—	調査の実施	敷設工事着手	使用権の購入	
		実績	—	調査の実施	敷設工事着手	使用権の購入	
	・運用事業者の公募選定実施及び海底光ケーブルネットワークの貸与	目標	—	—	—	運用事業者公募選定及びネットワーク貸与	
		実績	—	—	—	運用事業者公募選定及びネットワーク貸与	
達成状況説明	アジア-沖縄-首都圏間を海底光ケーブルで接続する通信回線網(ネットワーク)を構築し、このネットワークの使用権を購入するとともに、公募により選定した事業者に同ネットワークを貸与したことから、活動目標を達成している。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値	25年度	26年度	27年度	目標値
	高速・大容量・首都圏と競争力を有する低価格通信ネットワークの提供	目標		整備方針等のとりまとめ	敷設・陸揚げ	通信ネットワークの提供	
		実績		整備方針等のとりまとめ	一部敷設・陸揚げ	通信ネットワークの提供	
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	平成27年度は、通信事業者から国際海底光ケーブルのネットワーク使用権を購入し、「沖縄国際情報通信ネットワーク」を提供(供用開始)したことから成果目標を達成している。					

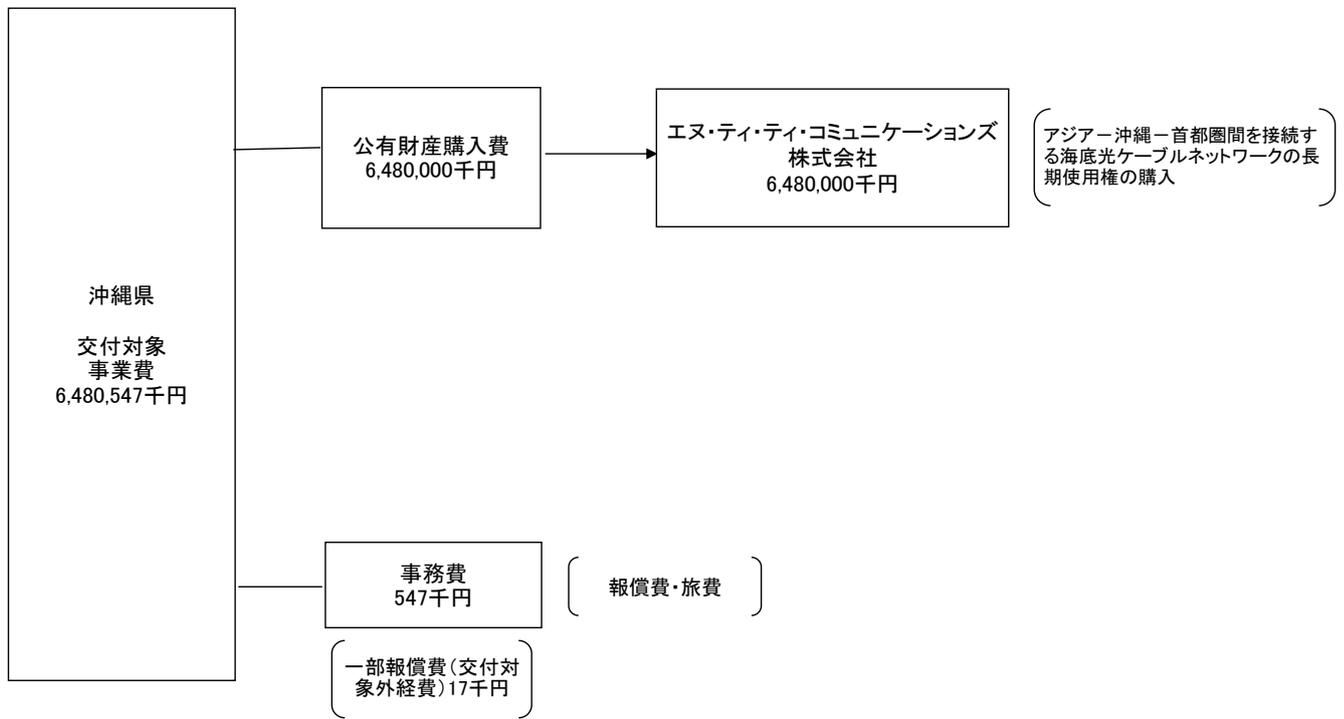
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・利用企業数のさらなる増加を図るため、沖縄GIX回線の認知度を高める必要がある。	・沖縄GIX回線の利用が見込める企業等の立地が促進されるよう、知名度の高い企業等に同回線を活用してもらうことで、更なる利用企業の誘引を図る必要がある。
	・新たな国際海底光ケーブルネットワークを活用した、アジア向けビジネスモデルの構築に努める必要がある。	・アジア向けビジネスモデルの構築を見据え、アジアを含めた国内外の市場と連携を図る必要がある。
	・県が整備するクラウドデータセンターや県内データセンターを活用した、情報通信関連産業と他産業との連携を望むIT関連団体や県内企業の期待度が高まっている。	・情報通信関連産業と他産業との連携強化を図るため、これら産業に精通する人材を育成する必要がある。
	・東日本大震災以降、ディザスタリカバリ(Disaster Recovery:災害復旧)や事業継続計画(Business Continuity Planning)が注目を集めており、沖縄へのデータ集積を検討する企業が増え始めている。	・沖縄GIX回線とインターネットVPN(Virtual Private Network)回線に、新たに構築した国際海底光ケーブルネットワークを加えることで、冗長化(システムの一部に何らかの障害が発生した場合のバックアップ)対策が強化されることから、新たな通信基盤に対する広報・周知が必要である。

今後の取り組み方針

- ・企業誘致セミナーやホームページを活用し、県が実施する施策を一体的に広報・周知することで、知名度の高い企業等の積極的な誘致展開を図る。
- ・新たに構築した国際海底光ケーブルネットワーク等の通信基盤を活用したアジア向けビジネスモデルの構築を促進させるため、アジアや国内市場への展開を図る国内外企業の受け皿となる「アジアITビジネスセンター(仮称)」を整備することで、沖縄への立地を検討する企業等を支援し、国際情報通信ハブの形成を加速していく。
- ・新たに構築した国際海底光ケーブルネットワーク等の通信基盤を活用して、観光産業や医療、農業など他産業連携型の新たなビジネスモデルの創出を図る「沖縄アジアITビジネス創出促進事業」により企業を支援することで、沖縄へ企業を集積し、国際情報通信ハブの形成を加速していく。
- ・沖縄GIX回線や国際海底光ケーブルネットワーク等を冗長回線として、これまで県が整備した沖縄クラウドネットワークやクラウドデータセンターと連携させ、県内のクラウド環境の機能を向上させるとともに、当該環境を国内外に周知することで、利用企業数のさらなる集積を目指す。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
6,480,564	6,480,547	5,184,438	1,296,109	0	0	17



資金の 用途の 流れ、 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は平成26～27年度の2か年事業であり、事業実施者は審査委員会により体制、実績、事業計画等を勘案した上で決定しており、妥当である。 ○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。 ○費目・用途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	